

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
横手市地域	横手市	平成25年4月1日～平成30年3月31日	平成25年4月1日～平成30年3月31日

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成23年度)	目 標 (平成30年度) A	実 績 (平成30年度) B	実績/目標	
排出量	事業系 総排出量	ト	ト	ト	%
	1 事業所当たりの排出量	ト/事業所	ト/事業所	ト/事業所	%
	家庭系 総排出量	22,043 ト	20,523 ト	21,456 ト	38.6%
	1人当たりの排出量	177 kg/人	175 kg/人	191 kg/人	-700.0%
	し尿し渣・脱水汚泥量	ト	ト	ト	%
合計 事業系家庭系総排出量合計	ト	ト	ト	%	
再生利用量	直接資源化量	3,093 ト	2,968 ト	432 ト	-12073.9%
	総資源化量	6,007 ト	7,351 ト	6,232 ト	39.5%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	ト	ト	ト	%

※目標未達成の指標のみ記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成23年度)	目 標 (平成29年度) A	実 績 (平成29年度) B	実績 / 目標	
総人口	99,267人	93,707人	91,022人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	46,183人	46,446人	44,817人	-519.4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	46.5%	49.6%	49.2%	87.1%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	7,885人	8,692人	7,665人	-27.3%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	7.9%	9.3%	8.4%	35.7%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	15,731人	19,250人	17,543人	51.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	15.9%	20.5%	19.3%	73.9%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	29,468人	19,319人	20,997人	83.5%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

○ごみ処理について

平成30年度に家庭系ごみ総排出量が増加しているのは、市民による施設への直接搬入量の増加によるものである。これは、近年施設の利用方法に関する周知が進んだことによって退職品の搬入量が増加したことが要因と推察される。

また総資源化量は、古紙類、焼却主灰等の資源化量が減少したことが原因である。特に古紙類は当初の見込みよりも約938トンの減となった。原因として、各町内会等が直接リサイクル業者へ資源物を持ち込む集団資源回収活動に対して、平成28年度より奨励金の交付を開始したことにより、市施設への搬入量が減少したものと考えられる。また、スーパー等で行っている古紙類の店頭回収等が影響しているものと推察される。直接資源化量は、計画策定当初の旧保全センター時代に実施していた古紙類の直接資源化を、設備整備計画の変更に伴い新処理施設（クリーンプラザよこて）では古紙類の圧縮梱包を行っており減少したものである。

○浄化槽について

当初の整備計画800基に対し803基設置し、目標とする基数については整備することができ、設置に伴い汚水処理人口の合計は3,065人となっている。

しかし、当市の人口減少が平成24年3月末から平成30年3月までに8,245人の減となったことが要因となり、汚水衛生処理率の目標を下回った。

3 目標達成に向けた方策

○ごみ処理について

目標達成年度 令和7年度まで

家庭系ごみの発生抑制を推進するために、令和元年度を目途にごみの分別冊子の改訂を行うとともに、ごみの分別に関する出前講座等を実施し、適切な分別や排出方法による啓発や情報提供を実施しごみの減量化を推進する。再資源化量については、常設型資源回収ステーションを設置し古紙・衣類の直接資源化を推進し、再生利用量の増加を目指すとともに、集団資源回収活動のさらなる周知を実施する。

○浄化槽について

目標達成年度 令和4年度まで

第二期地域計画では目標を達成できなかったが、今後第三期地域計画に従い浄化槽の整備を推進する。

平成30年度に横手市では、下水道区域の見直しによる下水道事業計画の変更を行い、集合で処理する区域から浄化槽整備による個別処理区域が拡大する。

新たに浄化槽で整備する区域となった住民への啓発活動を行い、地域計画に基づき、5年間で1,000基、汚水処理人口17,067人を目標に浄化槽整備を行う。

(都道府県知事の所見)

家庭系ごみ排出量及び再生利用量については、市民による施設への直接搬入量の増加や民間事業者への古紙類の排出等が影響し、目標未達成となっている。改善計画書に示すごみ減量化や再生利用量増加の取組等により、目標を達成するよう努めていただきたい。

合併処理浄化槽の普及拡大については、環境保全に対する意識を高め、県民と行政とが一体となって進めていくことが重要である。改善計画書に示す啓発活動を積極的に推進することで、目標を達成するよう努めていただきたい。

循環型社会の形成に向けた総合的かつ計画的な取組の推進を期待する。